

# 法人企業景気予測調査

(第30回 平成23年7~9月期調査)

## 【近畿地区の調査結果】

(目次)

調	査	要	領	.....	1
概			況	.....	2
1.	景	況	( 企 業 の 景 況 )	.....	3
2.	売	上	高	.....	9
3.	経	常	利 益	.....	12
4.	設	備	投 資	.....	15
5.	雇		用	.....	18
6.	近	畿	・ 全 国 比 較	.....	21
7.	統	計	表 ( 判 断 項 目 B S I )	.....	23
(参考)	大	阪	府 下 の 調 査 結 果	.....	27



平成23年9月12日

財務省近畿財務局

連絡・問い合わせ先

財務省近畿財務局経済調査課

TEL : 06-6949-6377

近畿財務局ホームページアドレス

<http://kinki.mof.go.jp/>

## 調 査 要 領

### 1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成23年8月15日（前回調査 平成23年5月15日）

### 3. 調査対象期間

判断項目 平成23年 7～9月期（又は 9月末）見込み  
平成23年 10～12月期（又は 12月末）見通し  
平成24年 1～3月期（又は 3月末）見通し

計数項目 23年度上期は実績見込み、23年度下期及び通期は見通し（又は計画）

### 4. 調査対象の範囲

近畿2府4県に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

### 5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

### 6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率
全 規 模	2,450	2,053	83.8	894	770	86.1	1,556	1,283	82.5
大 企 業	825	778	94.3	379	354	93.4	446	424	95.1
中堅企業	562	482	85.8	162	144	88.9	400	338	84.5
中小企業	1,063	793	74.6	353	272	77.1	710	521	73.4

（注）大企業：資本金10億円以上  
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### 7. 業 種 分 類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

#### （参考：B S Iについて）

B S I（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...25.8% 「不変」と回答した企業の構成比...60.6%  
「下降」と回答した企業の構成比... 6.4% 「不明」と回答した企業の構成比... 7.2%

$$\begin{aligned} \text{B S I} &= (\text{「上昇」と回答した企業の構成比...25.8\%}) \\ &\quad - (\text{「下降」と回答した企業の構成比... 6.4\%}) = 19.4 \end{aligned}$$

## 概 況

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人企業（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上）2,450社を対象として実施した。平成23年8月15日時点での法人企業景気予測調査(回収率83.8%)の結果は次のとおりである。

### 〔 景況（企業の景況） 〕

23年7～9月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業は「上昇」超となっており、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて、23年10～12月期は、全産業で「上昇」超の見通しとなっている。

### 〔 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

23年度上期は、全産業で0.7%の増収見込みとなっている。

23年度下期は、全産業で4.6%の増収見通しとなっている。

23年度通期は、全産業で2.7%の増収見通しとなっている。

### 〔 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

23年度上期は、全産業で7.0%の減益見込みとなっている。

23年度下期は、全産業で11.2%の増益見通しとなっている。

23年度通期は、全産業で1.6%の増益見通しとなっている。

### 〔 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資） 〕

23年度は、全産業で4.5%増の計画となっている。

### 〔 雇 用 〕

23年9月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「不足気味」超となっている。

先行きについて、23年12月末は、全産業で引き続き「不足気味」超の見通しとなっている。

# 1. 景況（企業の景況）

- 全産業の現状判断は「下降」超幅が縮小 -  
（製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小）

23年7～9月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

製造業では、生産用機械、電気機械などが「上昇」超となっているものの、食料品、繊維などで「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、情報通信、宿泊・飲食サービスなどが「上昇」超となっているものの、建設、卸売などで「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業は「上昇」超となっており、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて、23年10～12月期は、全産業で「上昇」超の見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント）

区 分		23年4～6月 （前回調査時） 現状判断	23年7～9月 現状判断	23年10～12月 見通し	24年1～3月 見通し
全規模	全産業	( 23.1)	( 5.8) 6.1	( 6.4) 3.8	0.8
	製造業	( 22.9)	( 3.6) 4.0	( 9.9) 5.7	0.9
	非製造業	( 23.2)	( 7.2) 7.4	( 4.3) 2.6	0.8
大企業	全産業	( 16.4)	( 5.1) 3.1	( 14.1) 9.3	5.3
	製造業	( 18.8)	( 7.3) 5.9	( 18.8) 13.3	5.6
	非製造業	( 14.3)	( 3.2) 0.7	( 10.0) 5.9	5.0
中堅企業	全産業	( 17.5)	( 2.3) 2.1	( 9.3) 10.2	2.5
	製造業	( 13.0)	( 6.2) 1.4	( 6.8) 7.6	6.3
	非製造業	( 19.4)	( 0.6) 3.6	( 10.3) 11.2	6.2
中小企業	全産業	( 33.3)	( 18.9) 20.2	( 3.0) 5.5	8.8
	製造業	( 33.8)	( 16.9) 18.4	( 0.4) 5.1	6.6
	非製造業	( 33.0)	( 20.0) 21.1	( 4.3) 5.8	10.0

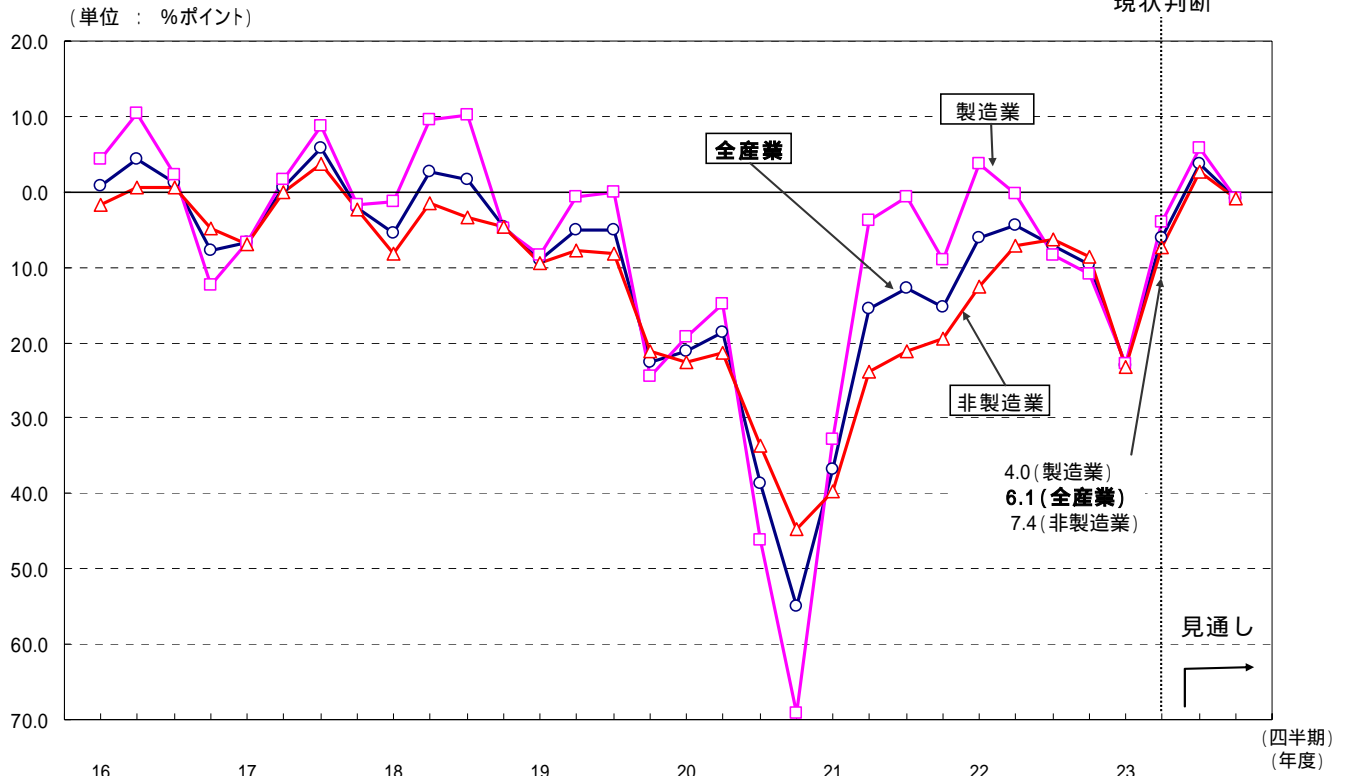
回答社数 2,051社

（ ）は前回（平成23年4～6月期）調査結果。

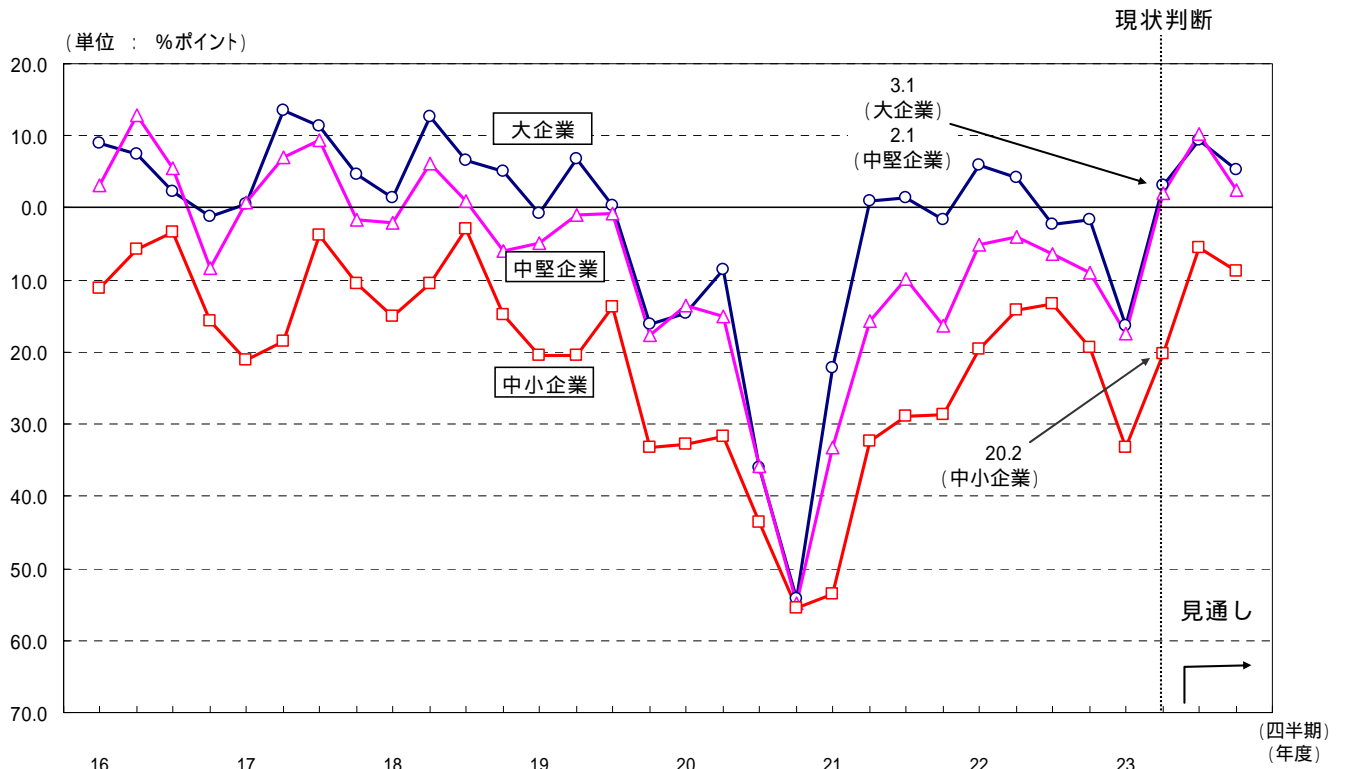
# 企業の景況判断 B S I (原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

## 産業別



## 規模別



# 企業の景況判断 B S I

## 業種別計数表

【原数値】

(「上昇」-「下降」：%ポイント)

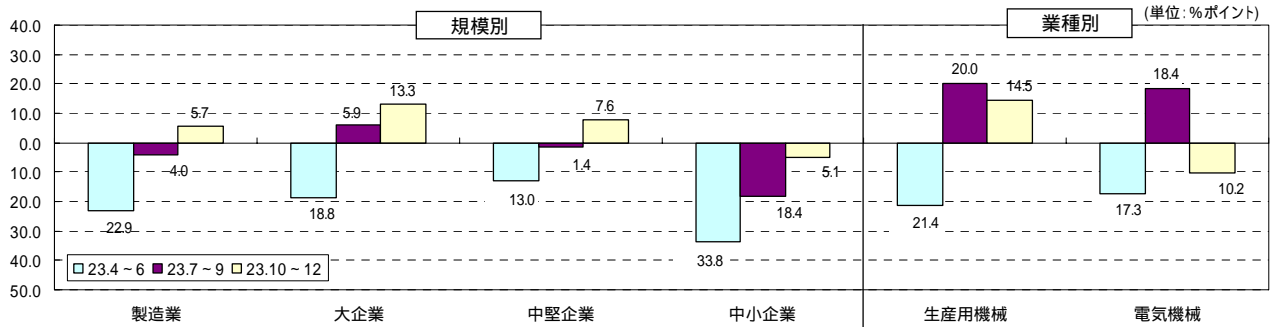
区 分	回答社数	23年4～6月 (前回調査)	23年7～9月	23年10～12月	24年1～3月
全 産 業	2,051	23.1	6.1	3.8	0.8
製 造 業	770	22.9	4.0	5.7	0.9
食 料 品	59	10.3	16.9	8.5	16.9
織 維	52	29.4	23.1	5.8	5.8
木 材 ・ 木 製 品	13	58.3	7.7	15.4	7.7
パ ル プ ・ 紙	28	21.7	32.1	21.4	10.7
化 学	110	15.2	4.5	5.5	5.5
石 油 ・ 石 炭	11	54.5	27.3	18.2	9.1
窯 業 ・ 土 石	22	36.0	13.6	9.1	13.6
鉄 鋼	42	13.6	9.5	21.4	2.4
非 鉄 金 属	33	24.1	15.2	12.1	9.1
金 属 製 品	62	35.0	17.7	8.1	12.9
は ん 用 機 械	33	27.8	3.0	6.1	0.0
生 産 用 機 械	55	21.4	20.0	14.5	1.8
業 務 用 機 械	28	22.2	7.1	7.1	14.3
電 気 機 械	49	17.3	18.4	10.2	6.1
情 報 通 信 機 械	41	21.4	14.6	19.5	7.3
輸 送 用 機 械	35	26.3	11.4	2.9	8.6
そ の 他 製 造 業	97	22.8	13.4	16.5	4.1
非 製 造 業	1,281	23.2	7.4	2.6	0.8
農 林 水 産 業	7	16.7	42.9	0.0	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	2	66.7	100.0	0.0	0.0
建 設	147	39.2	19.7	14.3	7.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12	8.3	0.0	25.0	25.0
情 報 通 信	73	15.5	11.0	16.4	15.1
運 輸、郵 便	110	5.5	7.3	5.5	7.3
卸 売、小 売	361	23.3	7.5	11.9	0.3
卸 売	266	21.7	7.9	14.3	1.5
小 売	95	28.1	6.3	5.3	3.2
不 動 産、物 品 賃 貸	190	20.4	7.9	5.3	3.7
不 動 産	162	17.9	7.4	4.3	3.7
物 品 賃 貸	28	34.5	10.7	10.7	3.6
サ ー ビ ス 業	260	25.5	1.5	3.1	1.2
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	44	27.7	9.1	4.5	15.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	49	16.7	2.0	2.0	2.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス	21	25.0	0.0	14.3	4.8
娯 楽	28	9.1	3.6	7.1	0.0
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス	74	28.0	14.9	6.8	4.1
医 療、教 育	16	17.6	12.5	0.0	6.3
そ の 他 サ ー ビ ス 業	77	28.2	2.6	7.8	1.3
金 融、保 険	119	24.1	12.6	6.7	5.0

(参考) 企業の景況判断等について

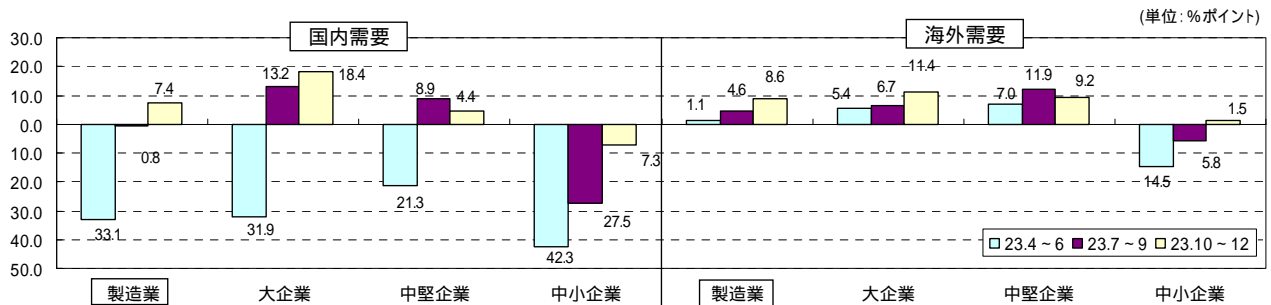
1. 製造業の景況判断について

製造業の現状判断(23年7-9月期)については、大企業で「上昇」超に転じており、中堅企業、中小企業で「下降」超幅が縮小している。  
 業種別でみると、生産用機械、電気機械などが「上昇」超に転じている。  
 国内需要BSIは、大企業、中堅企業で「増加」超に転じている。  
 仕入価格BSIは、いずれの規模でも「上昇」超幅が縮小している。

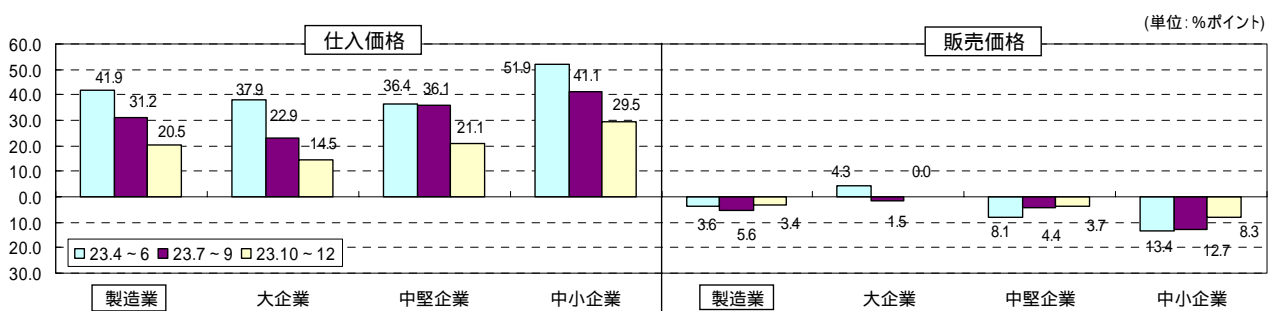
景況判断BSI(原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)



国内需要、海外需要判断BSI(原数値) (前期比「増加」-「減少」社数構成比)



仕入価格、販売価格判断BSI(原数値) (前期比「上昇」-「低下」社数構成比)



企業の声

中国など海外向け繊維機械や工作機械が好調。先行きは円高により不透明。

【中堅、生産用機械】

ベアリング関連でサプライチェーンの復旧に伴い自動車メーカー向けが増加。欧米は需要が低調であるが、中国などアジアは需要が増加。

【大、生産用機械】

サプライチェーンの回復に伴い国内需要が回復。海外需要も堅調であり景況は上向き。先行きは、円高や欧米などの海外需要に陰りが見えていることから下降に転じる見通し。

【大、電気機械】

## 2. 非製造業の景況判断について

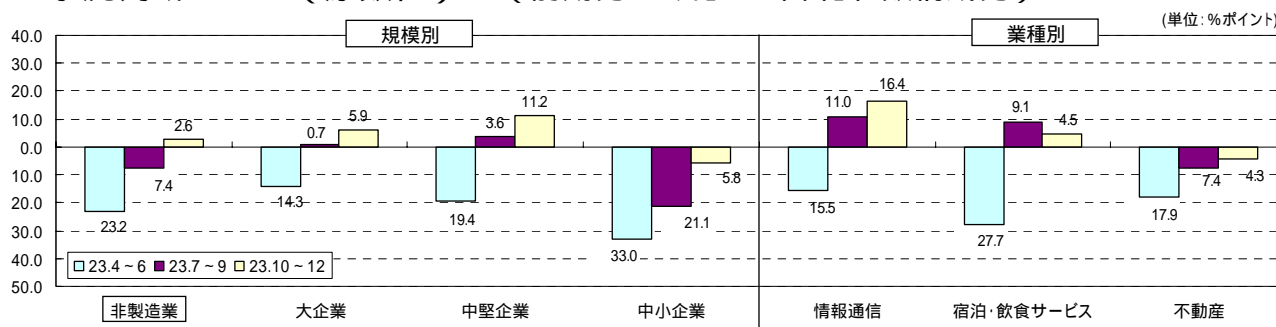
非製造業の現状判断（23年7 - 9月期）については、大企業、中堅企業で「上昇」超に転じており、中小企業で「下降」超幅が縮小している。

業種別でみると、情報通信、宿泊・飲食サービスなどが「上昇」超に転じている。

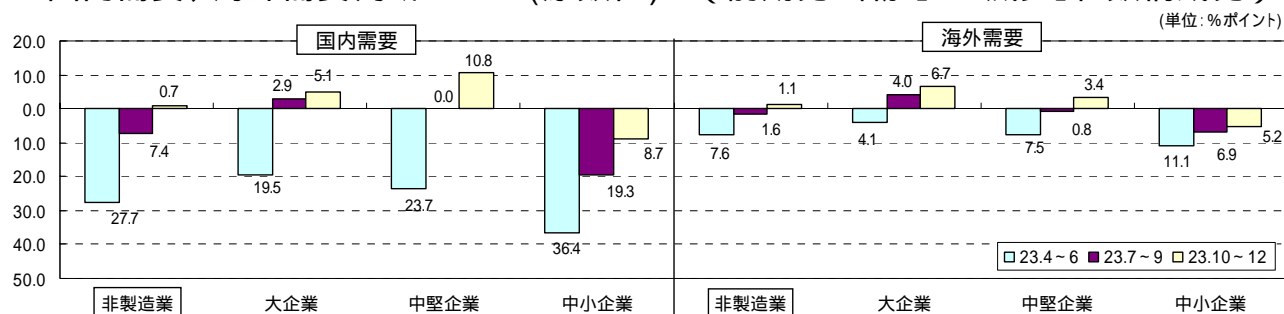
国内需要B S Iは、大企業で「増加」超に転じており、中堅企業で「減少」超から「均衡」となっており、中小企業で「減少」超幅が縮小している。

仕入価格B S Iは、いずれの規模でも「上昇」超幅が縮小している。

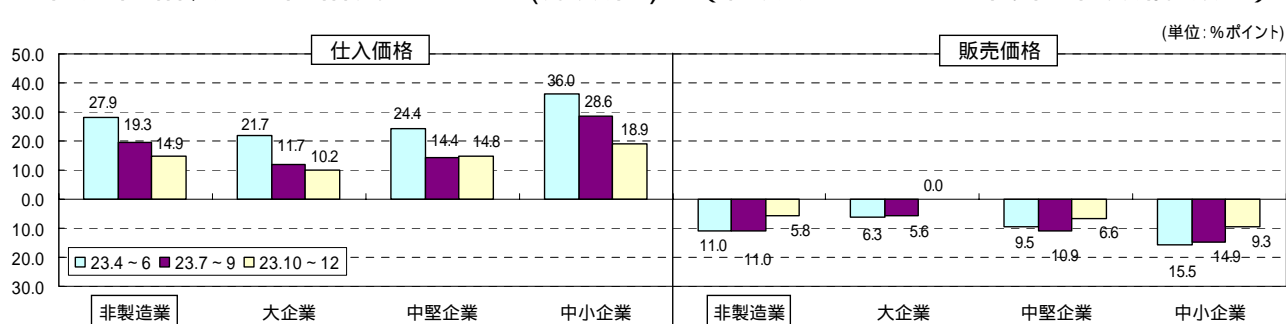
景況判断B S I（原数値）（前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比）



国内需要、海外需要判断B S I（原数値）（前期比「増加」 - 「減少」社数構成比）



仕入価格、販売価格判断B S I（原数値）（前期比「上昇」 - 「低下」社数構成比）



### 企業の声

7月に実施された地デジ化に伴い、ケーブルテレビへの加入者が増加する中、今後は、若干高額となる多チャンネルの配信サービスを考えており増収を見込む。 【大、情報通信】

震災や計画停電により落ち込んでいた客数が、震災前の水準まで回復しており、売上は増加。

【大、宿泊・飲食サービス】

駅近のマンションを中心に販売が好調であり、売上も続伸していることから景況感が良い。

【大、不動産】



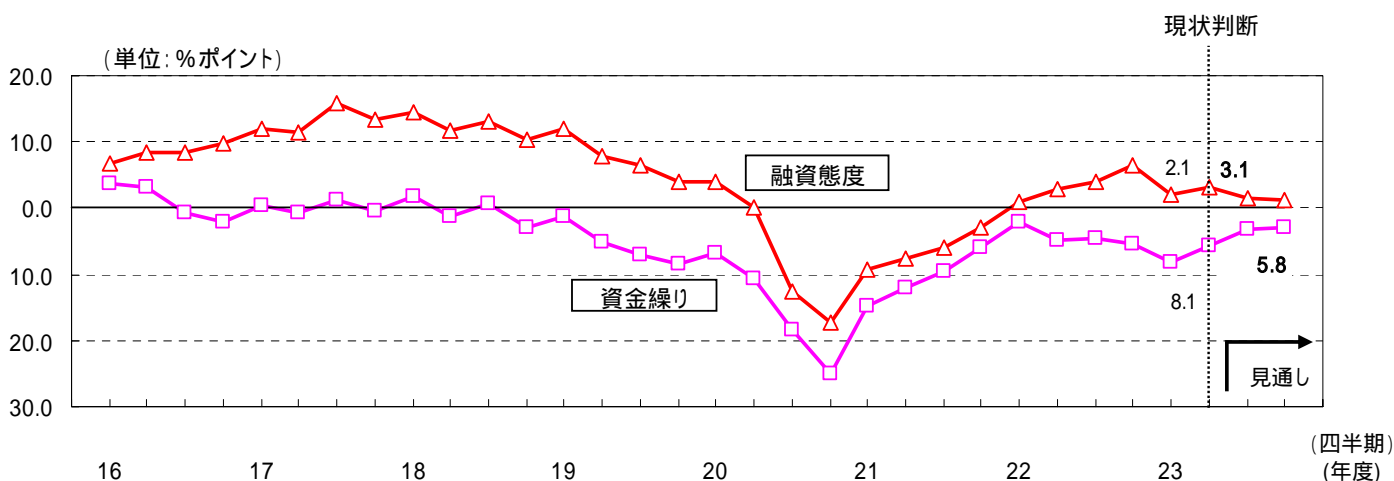
### 3. 資金繰り、金融機関の融資態度について(除く金融・保険)

23年7~9月期の資金繰り判断BSIは「悪化」超幅が縮小している。  
 23年7~9月期の金融機関の融資態度判断BSIは「緩やか」超で推移している。

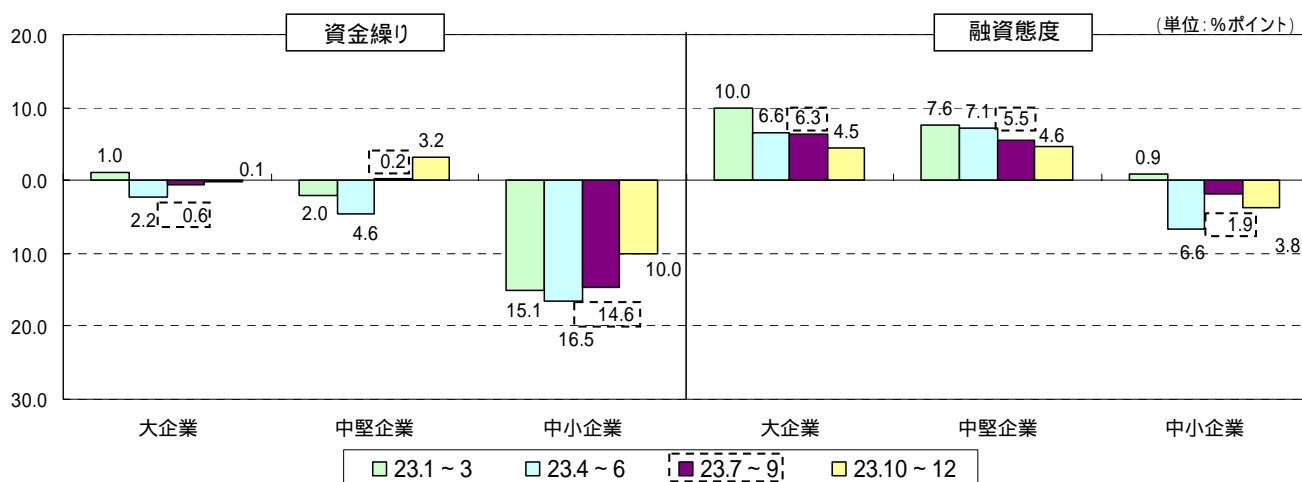
#### 資金繰り、金融機関融資態度判断BSI(原数値)

(前期比「改善」-「悪化」社数構成比、前期比「緩やか」-「厳しい」社数構成比)

#### 全産業



#### 規模別



#### 企業の声

国内外とも需要が堅調に推移しており、収益は安定していることから、資金繰り、金融機関の融資態度とも良好。 **【大、化学】**

利用者の増加に伴い売上が堅調であり資金繰りは良い。また、金融機関の融資態度についても以前と変わりなく良い。 **【中堅、医療・教育】**

自動車メーカーからの納車が再開されたことから資金繰りが改善。金融機関からの融資態度も緩やか。 **【中小、小売】**

業績が安定していることから資金繰りに問題はなく、最近では新型航空機関連の受注があったことから金融機関の融資態度も緩やか。 **【中小、輸送用機械】**

## 2. 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 23年度上期は0.7%の増収見込み、通期は2.7%の増収見通し -

23年度上期の売上高は、全産業で0.7%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の増収見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼、生産用機械などが増収となることから、全体では0.4%の増収見込みとなっている。

非製造業では、卸売、不動産などが増収となることから、全体では0.9%の増収見込みとなっている。

23年度下期は、全産業で4.6%の増収見通しとなっている。

23年度通期は、全産業で2.7%の増収見通しとなっている。

製造業では、全ての業種で増収となることから、全体では4.1%の増収見通しとなっている。

非製造業では、卸売、不動産などが増収となることから、全体では1.6%の増収見通しとなっている。

第2表 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区分		上期		下期		23年度	
		(増減率)	(増減率)	(増減率)	(増減率)	(増減率)	(増減率)
全規模	全産業	(0.9)	0.7	(4.0)	4.6	(2.5)	2.7
	製造業	(1.5)	0.4	(7.4)	7.7	(4.5)	4.1
	非製造業	(0.6)	0.9	(1.8)	2.2	(1.2)	1.6
大企業	全産業	(0.9)	0.5	(4.2)	4.6	(2.6)	2.6
	製造業	(1.1)	0.1	(7.5)	7.9	(4.3)	4.0
	非製造業	(0.7)	1.0	(1.9)	2.1	(1.3)	1.5
中堅企業	全産業	(2.4)	3.4	(2.7)	4.3	(2.6)	3.9
	製造業	(9.9)	9.9	(7.4)	6.6	(8.6)	8.2
	非製造業	(0.3)	1.0	(1.0)	3.4	(0.4)	2.3
中小企業	全産業	(4.1)	1.6	(2.0)	2.7	(1.0)	0.6
	製造業	(5.4)	0.6	(1.8)	2.3	(1.7)	0.9
	非製造業	(2.7)	2.5	(2.2)	3.0	(0.2)	0.3

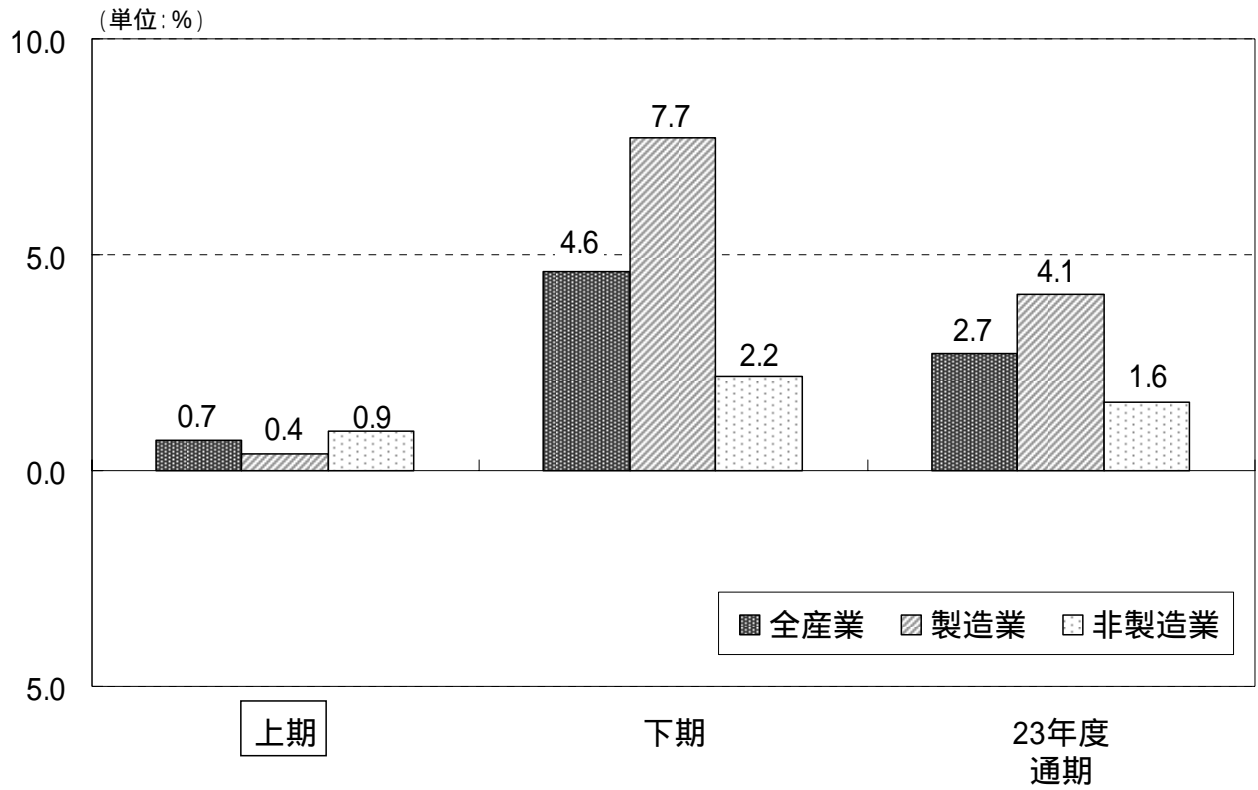
回答のあった企業(1,479社)を基に単純集計。

( )は前回(平成23年4~6月期)調査結果。

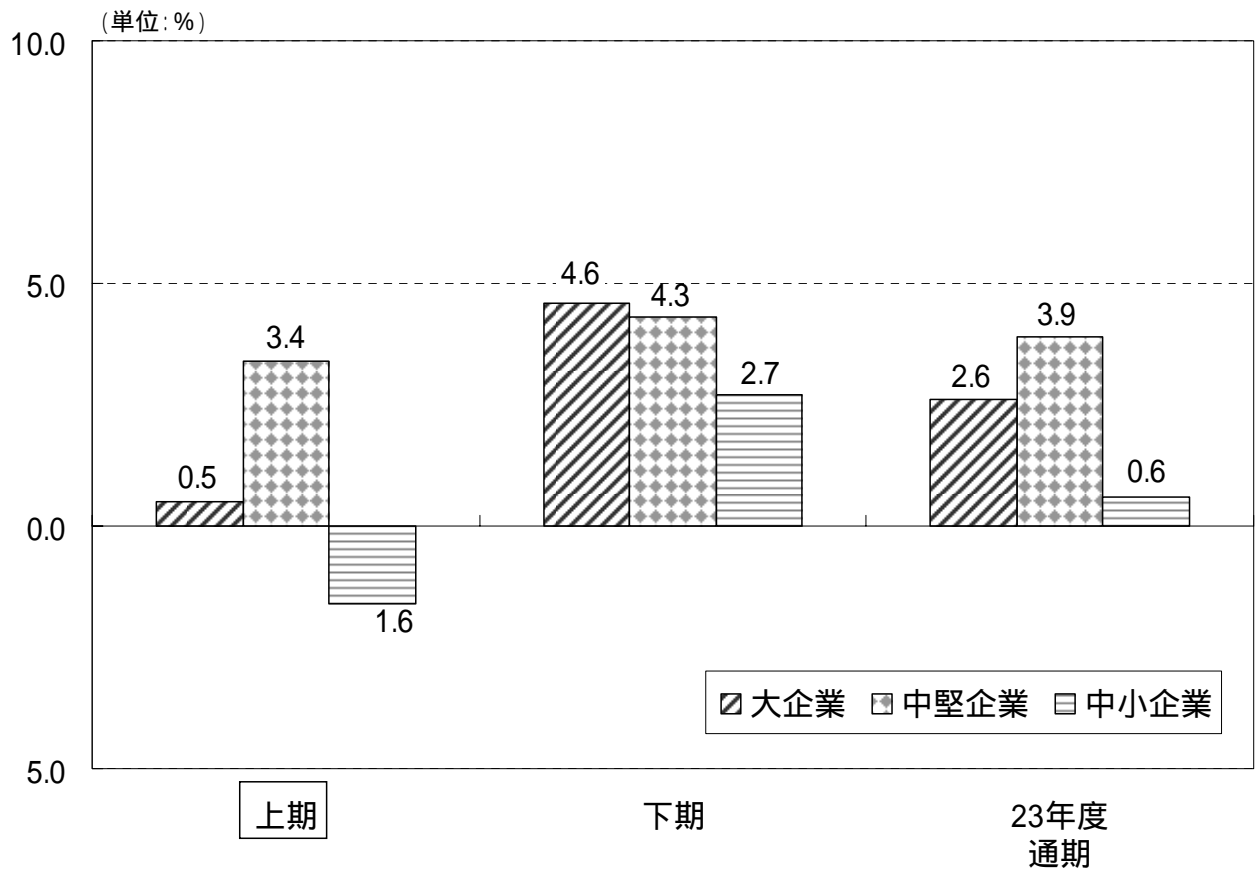
売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



# 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	23年度					
		上 期		下 期		増 減 率 寄 与 度	
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,479	0.7	0.7	4.6	4.6	2.7	2.7
製 造 業	607	0.4	0.2	7.7	3.3	4.1	1.7
食 料 品	53	3.3	0.2	5.2	0.2	4.3	0.2
織 維	40	1.5	0.0	6.9	0.1	2.7	0.0
木 材 ・ 木 製 品	10	0.2	0.0	5.7	0.0	2.9	0.0
パ ル プ ・ 紙	20	2.0	0.0	3.0	0.0	2.5	0.0
化 学	93	0.3	0.0	3.0	0.2	1.6	0.1
石 油 ・ 石 炭	9	18.5	0.1	13.2	0.0	15.8	0.0
窯 業 ・ 土 石	19	7.6	0.0	8.7	0.0	8.2	0.0
鉄 鋼	35	6.4	0.3	11.9	0.5	9.2	0.4
非 鉄 金 属	26	6.2	0.3	7.5	0.3	0.8	0.0
金 属 製 品	45	2.1	0.0	11.1	0.1	6.8	0.1
は ん 用 機 械	28	9.6	0.1	7.5	0.1	8.4	0.1
生 産 用 機 械	49	5.6	0.2	7.2	0.3	6.4	0.2
業 務 用 機 械	24	1.9	0.0	8.7	0.1	5.3	0.1
電 気 機 械	37	0.6	0.0	3.6	0.1	2.1	0.0
情 報 通 信 機 械	24	6.2	0.2	15.2	0.4	4.2	0.1
輸 送 用 機 械	23	10.5	0.3	15.4	0.4	2.1	0.1
そ の 他 製 造 業	72	1.4	0.1	7.8	0.3	4.7	0.2
非 製 造 業	872	0.9	0.5	2.2	1.3	1.6	0.9
農 林 水 産 業	5	7.1	0.0	1.6	0.0	2.4	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-
建 設	107	1.8	0.2	1.0	0.1	1.4	0.1
情 報 通 信	57	1.3	0.1	1.4	0.1	1.4	0.1
運 輸、郵 便	90	0.2	0.0	2.9	0.2	1.4	0.1
卸 売、小 売	273	1.8	0.5	4.0	1.2	2.9	0.9
卸 売	198	2.0	0.5	4.2	1.0	3.1	0.7
小 売	75	1.1	0.1	3.6	0.2	2.4	0.2
不 動 産、物 品 賃 貸	144	16.1	0.2	3.3	0.1	9.0	0.1
不 動 産	127	12.2	0.1	4.3	0.1	7.7	0.1
物 品 賃 貸	17	25.2	0.1	0.0	0.0	12.5	0.1
サ ー ビ ス 業	196	0.7	0.0	6.0	0.3	2.6	0.2
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	31	4.0	0.0	6.0	0.1	5.0	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	38	1.4	0.1	6.9	0.3	2.7	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス	15	1.0	0.0	3.2	0.0	1.2	0.0
娯 楽	23	1.4	0.1	7.0	0.3	2.7	0.1
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス	57	3.9	0.0	2.5	0.0	0.9	0.0
医 療、教 育	14	2.0	0.0	3.7	0.0	0.8	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	56	0.3	0.0	2.8	0.0	1.6	0.0

### 3 . 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 23年度上期は 7.0%の減益見込み、通期は1.6%の増益見通し -

23年度上期の経常利益は、全産業で 7.0%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の減益見込みとなっている。

製造業では、生産用機械、電気機械などが増益となるものの、化学、非鉄金属などが減益となることから、全体では 13.7%の減益見込みとなっている。

非製造業では、卸売、不動産などが増益となることから、全体では 2.3%の増益見込みとなっている。

23年度下期は、全産業で 11.2%の増益見通しとなっている。

23年度通期は、全産業で 1.6%の増益見通しとなっている。

製造業では、生産用機械、電気機械などが増益となることから、全体では 0.3%の増益見通しとなっている。

非製造業では、卸売、不動産などが増益となることから、全体では 3.4%の増益見通しとなっている。

第3表 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期	下期	23年度	
全規模	全産業	( 6.7) 7.0	( 16.8) 11.2	( 4.6) 1.6	
	製造業	( 11.2) 13.7	( 27.3) 15.7	( 7.0) 0.3	
	非製造業	( 0.7) 2.3	( 3.5) 4.7	( 1.4) 3.4	
大企業	全産業	( 6.6) 7.5	( 17.7) 11.7	( 4.9) 1.5	
	製造業	( 11.9) 14.7	( 28.1) 16.2	( 6.9) 0.0	
	非製造業	( 0.7) 3.1	( 3.6) 4.7	( 2.1) 3.8	
中堅企業	全産業	( 4.6) 4.7	( 6.7) 3.8	( 1.9) 4.2	
	製造業	( 12.7) 24.4	( 19.2) 9.2	( 16.3) 15.8	
	非製造業	( 13.2) 4.6	( 1.3) 1.5	( 4.8) 1.0	
中小企業	全産業	( 23.9) 13.5	( 5.7) 7.6	( 8.8) 2.8	
	製造業	( 26.3) 9.9	( 4.0) 8.7	( 14.9) 9.3	
	非製造業	( 20.2) 18.1	( 20.4) 28.3	( 0.4) 5.4	

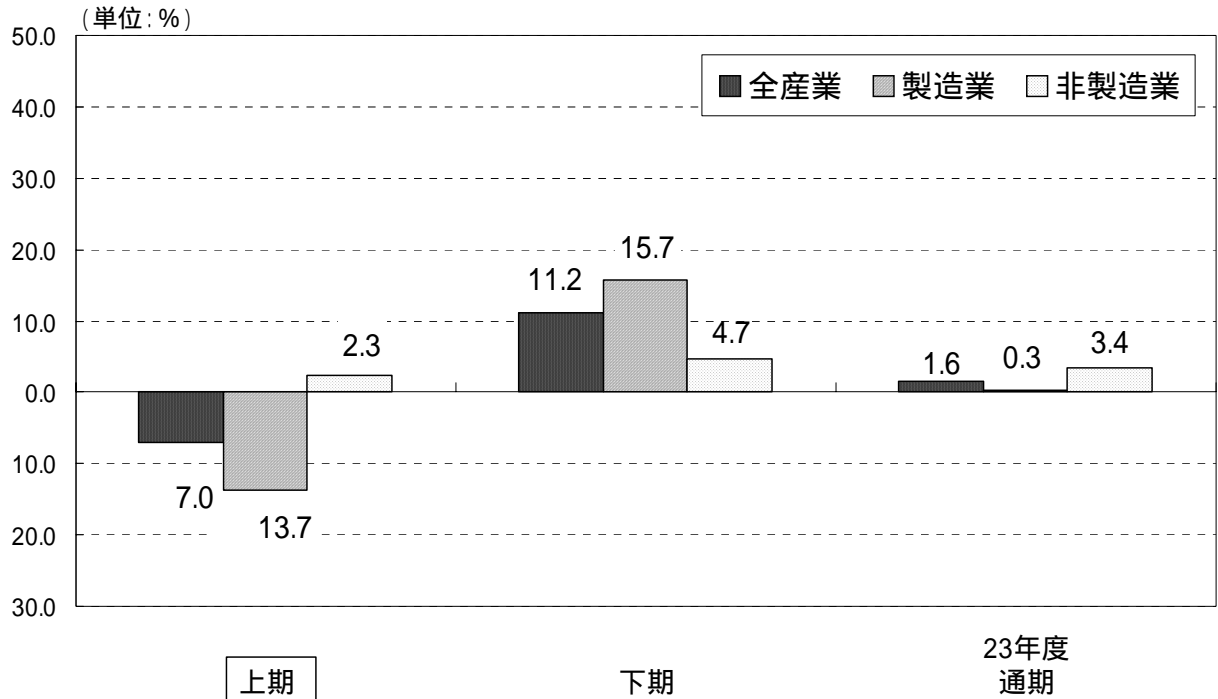
回答のあった企業(1,444社)を基に単純集計。

( )は前回(平成23年4~6月期)調査結果。

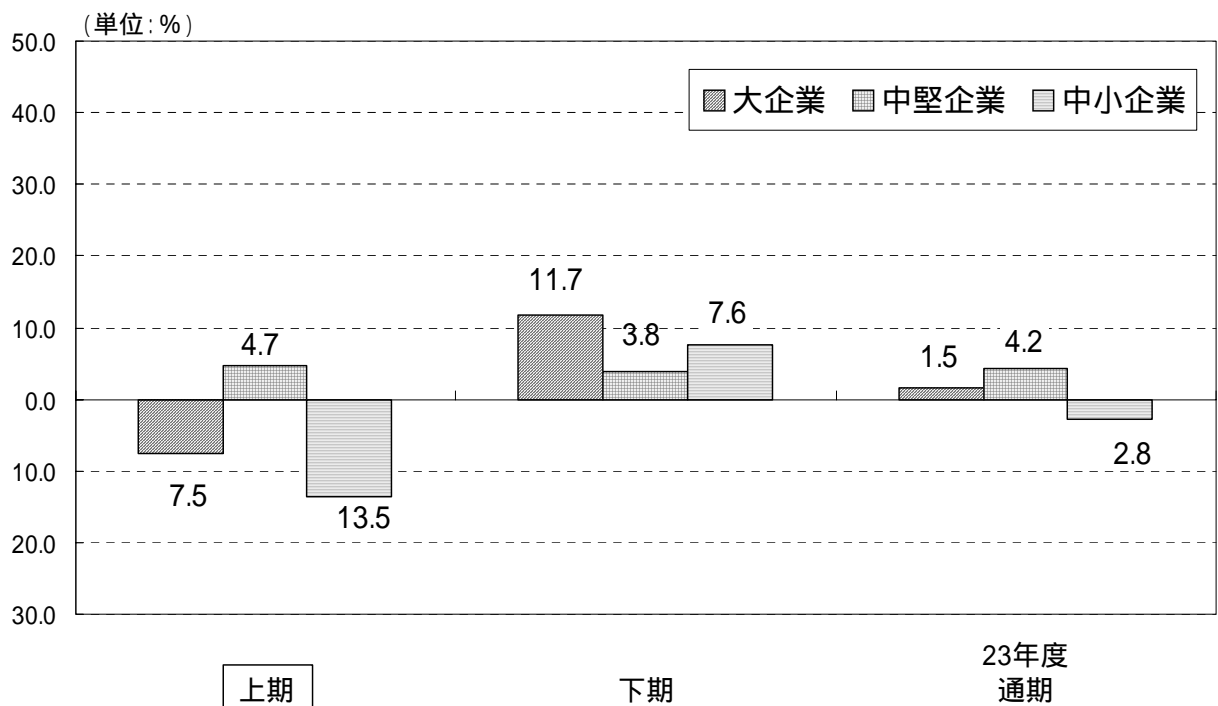
経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



經常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）  
業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	23年度					
		上 期		下 期		増 減 率 寄 与 度	
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,444	7.0	7.0	11.2	11.2	1.6	1.6
製 造 業	591	13.7	8.0	15.7	9.3	0.3	0.2
食 料 品	53	18.1	0.7	7.1	0.2	7.1	0.3
織 維	38	11.5	0.1	34.5	0.4	11.1	0.1
木 材 ・ 木 製 品	9	52.3	0.0	28.9	0.0	1.1	0.0
パ ル プ ・ 紙	19	8.5	0.1	3.8	0.0	6.3	0.1
化 学	93	13.5	3.4	2.2	0.5	6.3	1.5
石 油 ・ 石 炭	9	11.1	0.0	3.7	0.0	7.4	0.0
窯 業 ・ 土 石	19	28.4	0.1	19.6	0.1	23.9	0.1
鉄 鋼	34	47.5	1.4	15.9	0.3	23.6	0.6
非 鉄 金 属	24	49.7	2.5	43.8	2.5	2.4	0.1
金 属 製 品	44	1.1	0.0	53.8	0.5	28.0	0.2
は ん 用 機 械	26	10.8	0.1	21.3	0.3	9.5	0.1
生 産 用 機 械	49	13.6	0.4	45.6	1.8	30.6	1.1
業 務 用 機 械	24	14.5	0.4	26.0	0.6	19.7	0.5
電 気 機 械	36	5.9	0.3	13.4	0.6	9.6	0.4
情 報 通 信 機 械	23	47.8	1.0	55.1	1.1	0.7	0.0
輸 送 用 機 械	22	19.6	0.4	20.9	0.5	1.0	0.0
そ の 他 製 造 業	69	8.8	0.3	19.7	0.7	6.1	0.2
非 製 造 業	853	2.3	1.0	4.7	1.9	3.4	1.4
農 林 水 産 業	4	51.6	0.0	114.8	0.0	20.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-
建 設	102	1.1	0.1	0.6	0.0	0.3	0.0
情 報 通 信	56	4.0	0.2	10.2	0.4	6.7	0.3
運 輸 、 郵 便	89	20.8	1.7	9.1	0.4	17.0	1.1
卸 売 、 小 売	266	13.0	1.6	9.7	1.5	11.2	1.5
卸 売	193	18.4	1.7	12.3	1.5	15.1	1.6
小 売	73	3.3	0.1	1.4	0.1	0.9	0.0
不 動 産 、 物 品 賃 貸	143	34.4	0.8	16.6	0.6	24.3	0.7
不 動 産	125	25.9	0.4	16.4	0.5	20.1	0.4
物 品 賃 貸	18	52.2	0.4	17.6	0.1	36.9	0.3
サ ー ビ ス 業	193	7.7	0.6	8.9	0.5	8.2	0.5
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	30	4.9	0.0	16.9	0.2	6.1	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	38	39.7	0.8	9.7	0.2	14.3	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス	15	51.3	0.0	67.4	0.0	58.0	0.0
娯 楽	23	39.6	0.7	10.3	0.2	13.8	0.3
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	56	11.5	0.4	40.2	0.7	3.8	0.1
医 療 、 教 育	14	94.8	0.3	21.3	0.1	39.0	0.1
そ の 他 サ ー ビ ス 業	55	1.3	0.0	6.1	0.0	3.8	0.0

#### 4 . 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

- 23年度は、全産業で4.5%増の計画 -

23年度の設備投資は、全産業で4.5%増(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の計画となっている。

製造業では、生産用機械、電気機械などが前年を上回っているものの、化学、情報通信機械などが前年を下回っていることから、全体では1.0%減の計画となっている。

非製造業では、金融・保険などが前年を上回っていることから、全体では9.3%増の計画となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれも前年を上回る計画となっている。

第4表 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期	下期	23年度
全規模	全産業	( 1.9) 1.9	( 3.2) 9.8	( 0.9) 4.5
	製造業	( 17.5) 11.1	( 6.7) 8.4	( 12.1) 1.0
	非製造業	( 9.3) 7.1	( 8.6) 11.0	( 8.9) 9.3
大企業	全産業	( 3.6) 2.5	( 2.2) 9.1	( 0.4) 3.8
	製造業	( 21.0) 12.8	( 6.8) 9.3	( 14.0) 1.5
	非製造業	( 9.2) 7.9	( 7.0) 9.0	( 7.9) 8.5
中堅企業	全産業	( 37.5) 10.6	( 22.7) 23.6	( 29.0) 17.9
	製造業	( 95.6) 38.0	( 11.7) 16.5	( 27.6) 3.0
	非製造業	( 12.8) 1.3	( 44.2) 52.6	( 29.8) 26.7
中小企業	全産業	( 24.8) 6.6	( 41.5) 33.2	( 32.8) 18.3
	製造業	( 34.4) 54.7	( 54.2) 69.9	( 43.7) 61.9
	非製造業	( 6.8) 38.6	( 20.1) 11.9	( 13.4) 27.8

回答のあった企業(1,558社)を基に単純集計。

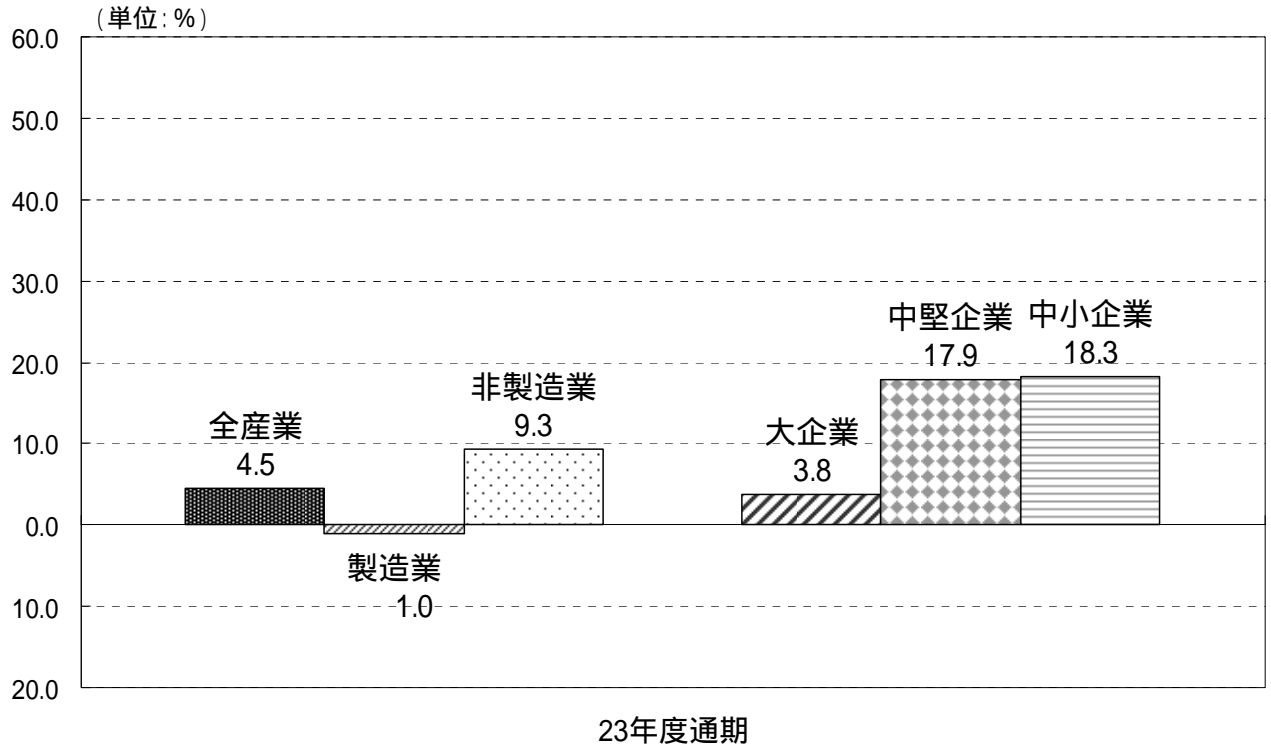
( )は前回(平成23年4~6月期)調査結果。



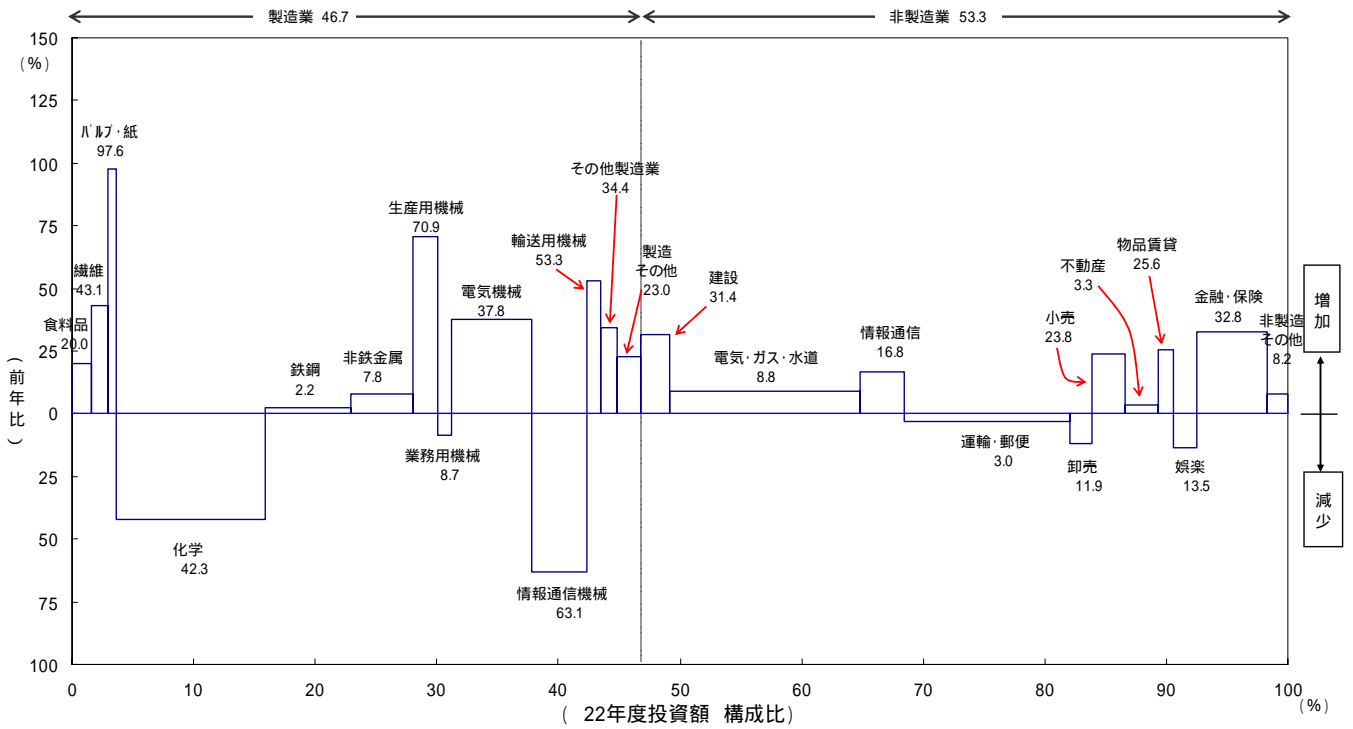
設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年増減率）

産業別・規模別



主要業種別



# 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資） 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	23年度					
		上 期		下 期		増減率	
		増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全 産 業	1,558	1.9	1.9	9.8	9.8	4.5	4.5
製 造 業	596	11.1	5.5	8.4	3.7	1.0	0.5
食 料 品	47	23.3	0.4	16.7	0.2	20.0	0.3
織 維	42	51.7	0.6	37.0	0.5	43.1	0.6
木 材 ・ 木 製 品	10	68.0	0.0	5.7	0.0	31.9	0.0
パ ル プ ・ 紙	22	35.3	0.3	164.3	1.1	97.6	0.7
化 学	87	42.9	5.2	41.7	5.1	42.3	5.2
石 油 ・ 石 炭	9	28.0	0.1	38.8	0.1	33.3	0.1
窯 業 ・ 土 石	20	14.6	0.1	18.8	0.2	16.9	0.1
鉄 鋼	34	33.0	2.0	16.9	1.4	2.2	0.2
非 鉄 金 属	25	10.9	0.6	5.0	0.2	7.8	0.4
金 属 製 品	45	56.0	0.2	32.4	0.1	42.8	0.2
は ん 用 機 械	27	32.8	0.1	68.3	0.2	52.5	0.2
生 産 用 機 械	50	46.0	0.9	91.5	1.9	70.9	1.4
業 務 用 機 械	22	47.5	0.7	47.6	0.4	8.7	0.1
電 気 機 械	38	9.7	0.6	60.5	4.1	37.8	2.5
情 報 通 信 機 械	27	78.5	6.3	0.9	0.0	63.1	2.9
輸 送 用 機 械	24	39.0	0.4	62.0	0.8	53.3	0.6
そ の 他 製 造 業	67	24.6	0.4	44.8	0.6	34.4	0.5
非 製 造 業	962	7.1	3.6	11.0	6.1	9.3	4.9
農 林 水 産 業	4	500.0	0.0	皆減	-	140.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-
建 設	108	25.2	0.6	36.6	0.9	31.4	0.8
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	11	26.6	3.6	3.1	0.5	8.8	1.4
情 報 通 信	52	25.3	0.8	10.8	0.4	16.8	0.6
運 輸 、 郵 便	86	13.9	1.4	11.4	1.9	3.0	0.4
卸 売 、 小 売	260	29.0	1.4	8.1	0.3	10.0	0.4
卸 売	189	1.6	0.0	22.4	0.4	11.9	0.2
小 売	71	43.9	1.4	2.5	0.1	23.8	0.7
不 動 産 、 物 品 賃 貸	148	12.1	0.5	34.8	1.2	10.0	0.4
不 動 産	127	25.6	0.8	36.8	0.9	3.3	0.1
物 品 賃 貸	21	20.9	0.3	30.4	0.3	25.6	0.3
サ ー ビ ス 業	192	33.2	1.7	44.9	1.2	3.3	0.1
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	29	22.7	0.3	50.9	0.4	8.4	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	38	53.6	1.7	71.4	0.8	15.4	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス	17	78.9	0.1	20.1	0.0	68.9	0.0
娯 楽	21	52.6	1.6	73.2	0.8	13.5	0.3
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	56	3.4	0.0	7.9	0.0	5.5	0.0
医 療 、 教 育	14	162.6	0.3	20.4	0.0	76.4	0.1
そ の 他 サ ー ビ ス 業	55	11.8	0.0	29.8	0.1	22.2	0.1
金 融 、 保 険	101	30.5	2.1	106.4	5.2	32.8	1.9

## 5. 雇 用

- 全産業の現状判断は「不足気味」超に転じる -

23年9月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「不足気味」超となっている。

製造業では、生産用機械、電気機械などが「不足気味」超となっているものの、食料品などが「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

非製造業では、小売、宿泊・飲食サービスなどが「不足気味」超となっていることから、全体では「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業は「過剰気味」超となっており、中堅企業、中小企業は「不足気味」超となっている。

先行きについて、23年12月末は、全産業で引き続き「不足気味」超の見通しとなっている。

第5表 従業員数判断BSI(原数値)

( 期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント )

区 分		23年6月末 (前回調査時) 現 状 判 断	23年9月末 現 状 判 断	23年12月末 見 通 し	24年3月末 見 通 し
全規模	全 産 業	( 2.0)	( 1.2) 1.1	( 1.1) 1.7	0.6
	製 造 業	( 2.8)	( 2.0) 0.3	( 1.2) 0.7	0.3
	非製造業	( 1.5)	( 0.7) 1.9	( 1.1) 2.3	1.1
大企業	全 産 業	( 3.7)	( 1.6) 2.1	( 0.5) 0.6	0.5
	製 造 業	( 4.8)	( 2.8) 2.3	( 0.0) 2.6	1.1
	非製造業	( 2.7)	( 0.5) 1.9	( 1.0) 1.0	0.0
中堅企業	全 産 業	( 0.6)	( 1.9) 3.6	( 2.3) 1.1	0.6
	製 造 業	( 2.1)	( 0.7) 2.1	( 2.1) 2.1	0.0
	非製造業	( 0.0)	( 2.4) 4.3	( 2.4) 0.6	0.9
中小企業	全 産 業	( 1.9)	( 2.7) 2.7	( 1.0) 4.5	1.7
	製 造 業	( 2.7)	( 2.3) 1.1	( 2.3) 4.1	0.7
	非製造業	( 1.5)	( 3.0) 3.6	( 0.2) 4.6	2.2

回答社数 2,006社

( )は前回(平成23年4~6月期)調査結果。

# 従業員数判断BSI

## 業種別計数表

【原数値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	回答社数	23年6月末 (前回調査)	23年9月末	23年12月末	24年3月末
全 産 業	2,006	2.0	1.1	1.7	0.6
製 造 業	762	2.8	0.3	0.7	0.3
食 料 品	59	3.4	5.1	1.7	1.7
織 維	51	5.9	3.9	2.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	13	41.7	7.7	7.7	0.0
パ ル プ ・ 紙	28	9.1	7.1	3.6	3.6
化 学	109	3.6	4.6	2.8	3.7
石 油 ・ 石 炭	11	10.0	18.2	18.2	27.3
窯 業 ・ 土 石	22	12.0	18.2	13.6	9.1
鉄 鋼	41	4.8	4.9	9.8	4.9
非 鉄 金 属	32	3.4	0.0	3.1	9.4
金 属 製 品	61	8.6	11.5	13.1	8.2
は ん 用 機 械	32	8.8	6.3	3.1	6.3
生 産 用 機 械	55	3.6	10.9	3.6	3.6
業 務 用 機 械	28	3.7	0.0	0.0	0.0
電 気 機 械	49	8.0	4.1	6.1	8.2
情 報 通 信 機 械	41	4.8	4.9	2.4	4.9
輸 送 用 機 械	35	5.4	2.9	11.4	5.7
そ の 他 製 造 業	95	9.9	1.1	5.3	1.1
非 製 造 業	1,244	1.5	1.9	2.3	1.1
農 林 水 産 業	6	33.3	33.3	33.3	33.3
鉱 業、採石業、砂利採取業	2	0.0	50.0	50.0	0.0
建 設	139	12.9	3.6	0.7	0.7
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12	0.0	0.0	0.0	8.3
情 報 通 信	72	2.9	4.2	2.8	0.0
運 輸、郵 便	108	5.7	1.9	1.9	0.0
卸 売、小 売	352	0.0	1.4	3.7	2.6
卸 売	263	1.2	1.1	0.4	0.8
小 売	89	3.5	9.0	13.5	12.4
不 動 産、物 品 賃 貸	185	0.6	5.9	3.2	2.7
不 動 産	157	0.7	5.7	3.2	3.2
物 品 賃 貸	28	0.0	7.1	3.6	0.0
サ ー ビ ス 業	251	0.8	4.4	1.2	1.6
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	43	4.4	7.0	4.7	2.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	48	12.5	8.3	8.3	2.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス	20	10.5	15.0	15.0	15.0
娯 楽	28	14.3	3.6	3.6	7.1
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	70	2.8	2.9	5.7	7.1
医 療、教 育	16	5.9	0.0	12.5	6.3
そ の 他 サ ー ビ ス 業	74	2.7	8.1	4.1	0.0
金 融、保 険	117	6.1	3.4	0.9	0.0

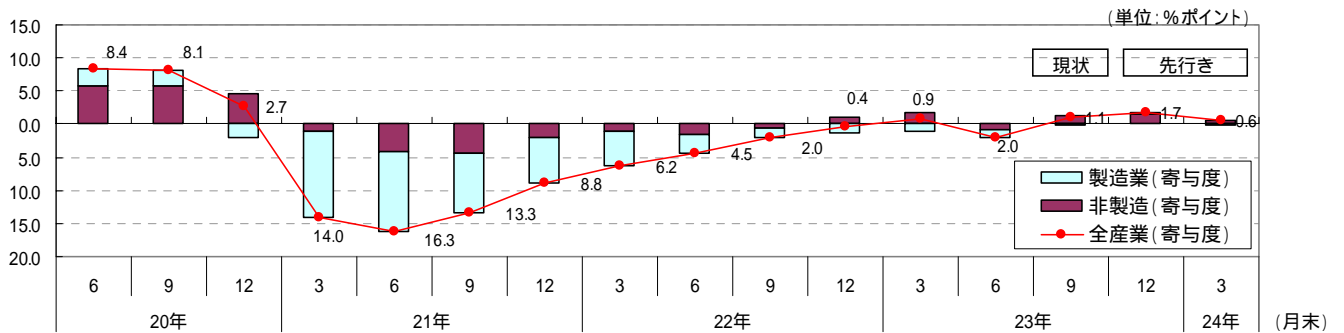
## (参考) 雇用の動向について

全産業の現状判断については、「不足気味」超に転じている。

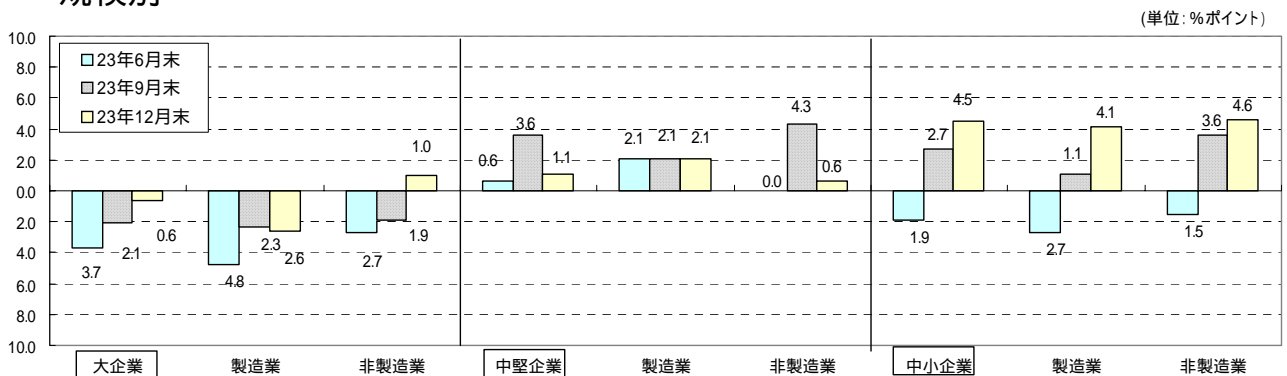
製造業では「過剰気味」超幅が縮小しており、非製造業では「不足気味」超に転じている。

業種別でみると、生産用機械、宿泊・飲食サービスなどの「不足気味」超幅が拡大している。

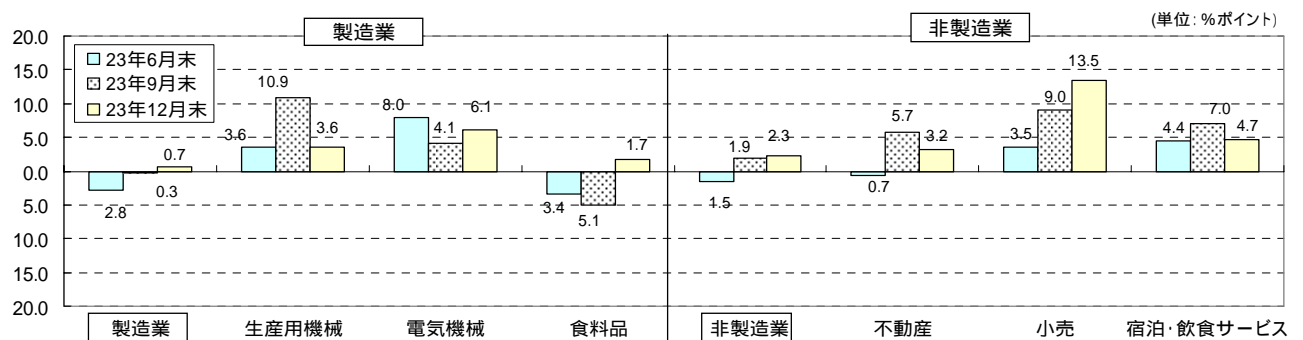
### 産業別



### 規模別



### 業種別



### 企業の声

中国の自動車工場からの引き合いで、部品工場向け生産機械の受注が好調で従業員が不足。先行きは景気に左右されるので、一部アルバイトや中途採用で対応。【中堅、生産用機械】大型商業施設の開業の影響もあり、足元では宿泊客が増えていることから従業員に不足感がある。【大、宿泊】これまでに大きなリストラを敢行したが、最近業績の回復とともに営業や販売部門で不足感が強まってきた。【中堅、不動産】

## 6 . 近畿・全国比較

### 企業の景況判断 B S I

【原 数 値】

(「上昇」 - 「下降」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	23/4~6	23/7~9	23/10~12	24/1~3	23/4~6	23/7~9	23/10~12	24/1~3
大 企 業	( 16.4)	3.1	9.3	5.3	( 22.0)	6.6	8.1	6.0
中 堅 企 業	( 17.5)	2.1	10.2	2.5	( 28.6)	1.8	5.1	0.8
中 小 企 業	( 33.3)	20.2	5.5	8.8	( 41.1)	22.2	11.1	11.2

( ) は前回 (平成23年4~6月期) 調査結果。

### 売上高 (全国は除く金融・保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	23 年度	上 期	下 期	23 年度
全 産 業	0.7	4.6	2.7	1.3	1.4	0.1
製 造 業	0.4	7.7	4.1	1.1	3.1	1.0
非製造業	0.9	2.2	1.6	1.4	0.7	0.3
規 大 企 業	0.5	4.6	2.6	0.1	6.0	3.1
模 中 堅 企 業	3.4	4.3	3.9	1.7	3.1	0.8
別 中 小 企 業	1.6	2.7	0.6	2.3	3.5	2.9

### 経常利益 (全国は除く金融・保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	23 年度	上 期	下 期	23 年度
全 産 業	7.0	11.2	1.6	4.8	6.3	1.0
製 造 業	13.7	15.7	0.3	9.0	18.7	4.4
非製造業	2.3	4.7	3.4	2.5	0.7	0.7
規 大 企 業	7.5	11.7	1.5	9.1	8.1	1.0
模 中 堅 企 業	4.7	3.8	4.2	5.0	8.9	2.8
別 中 小 企 業	13.5	7.6	2.8	2.5	3.0	2.8

## 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	23 年度	上 期	下 期	23 年度
全 産 業	1.9	9.8	4.5	6.6	4.4	5.4
製 造 業	11.1	8.4	1.0	7.5	10.4	9.0
非製造業	7.1	11.0	9.3	6.0	0.6	3.0
規 模 別						
大 企 業	2.5	9.1	3.8	11.6	7.6	9.4
中 堅 企 業	10.6	23.6	17.9	8.3	18.1	5.4
中 小 企 業	6.6	33.2	18.3	4.7	17.5	6.8

## 従業員数判断 B S I

【原 数 値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	23/6月末	23/9月末	23/12月末	24/3月末	23/6月末	23/9月末	23/12月末	24/3月末
大 企 業	( 3.7)	2.1	0.6	0.5	( 1.9)	1.3	1.8	1.9
中 堅 企 業	( 0.6)	3.6	1.1	0.6	( 0.3)	5.9	3.5	3.4
中 小 企 業	( 1.9)	2.7	4.5	1.7	( 2.4)	3.4	2.7	1.4

( ) は前回 (平成23年4～6月期) 調査結果。

(注) 上記 ~ について、近畿が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純に比較することはできません。

## 7. 統計表 (判断項目 B S I)

23年7～9月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		23年 4～6	23年 7～9	23年 10～12	24年 1～3	23年 4～6	23年 7～9	23年 10～12	24年 1～3	23年 4～6	23年 7～9	23年 10～12	24年 1～3
企業の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	23.1	6.1	3.8	0.8	22.9	4.0	5.7	0.9	23.2	7.4	2.6	0.8
	大企業	16.4	3.1	9.3	5.3	18.8	5.9	13.3	5.6	14.3	0.7	5.9	5.0
	中堅企業	17.5	2.1	10.2	2.5	13.0	1.4	7.6	6.3	19.4	3.6	11.2	6.2
	中小企業	33.3	20.2	5.5	8.8	33.8	18.4	5.1	6.6	33.0	21.1	5.8	10.0
国内の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	50.6	15.4	0.7	1.3	49.5	10.2	4.1	0.7	51.3	18.6	3.7	1.6
	大企業	42.9	3.6	9.1	6.4	39.9	3.2	12.1	5.8	45.6	9.4	6.5	6.9
	中堅企業	51.4	8.2	0.5	0.0	53.7	3.0	7.4	5.2	50.5	10.6	2.6	2.3
	中小企業	58.8	32.8	12.2	10.5	62.3	34.2	9.8	7.7	57.1	32.0	13.5	11.9
売上高 (「増加」 - 「減少」)	全規模	23.6	1.7	7.8	0.8	21.9	4.5	12.5	1.8	24.8	0.2	4.7	2.7
	大企業	18.2	16.1	15.2	7.9	19.9	18.1	21.3	4.3	16.4	14.0	8.7	11.8
	中堅企業	17.5	12.4	11.9	3.2	5.1	10.3	9.6	7.4	23.3	13.4	13.0	8.3
	中小企業	33.0	18.7	1.7	7.4	35.3	19.2	1.3	7.7	31.8	18.5	3.3	7.3
経常利益 (「改善」 - 「悪化」)	全規模	22.3	7.2	5.6	1.3	23.5	5.3	11.0	3.1	21.6	8.4	2.3	0.3
	大企業	16.1	2.4	14.8	4.7	18.8	2.0	23.9	2.9	13.7	6.2	7.0	6.2
	中堅企業	18.8	1.1	8.1	0.0	16.2	2.9	6.6	12.5	20.0	2.9	8.8	5.6
	中小企業	31.6	17.8	6.0	8.7	35.3	17.5	5.6	6.4	29.7	17.9	6.2	10.0
国内需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	30.0	4.7	3.5	1.5	33.1	0.8	7.4	2.5	27.7	7.4	0.7	0.8
	大企業	26.1	8.3	12.1	5.6	31.9	13.2	18.4	3.7	19.5	2.9	5.1	7.7
	中堅企業	22.9	3.0	8.7	2.2	21.3	8.9	4.4	6.7	23.7	0.0	10.8	0.0
	中小企業	38.4	22.2	8.2	8.1	42.3	27.5	7.3	9.4	36.4	19.3	8.7	7.4
海外需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	2.7	1.9	5.3	3.5	1.1	4.6	8.6	4.1	7.6	1.6	1.1	2.7
	大企業	2.4	5.8	9.9	5.8	5.4	6.7	11.4	5.7	4.1	4.0	6.7	6.0
	中堅企業	0.8	5.3	6.2	4.4	7.0	11.9	9.2	6.4	7.5	0.8	3.4	2.5
	中小企業	12.7	6.5	2.3	0.6	14.5	5.8	1.5	1.5	11.1	6.9	5.2	0.0
製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	7.8	8.7	4.8	5.1	3.6	5.6	3.4	5.5	11.0	11.0	5.8	4.7
	大企業	0.5	3.3	0.0	2.7	4.3	1.5	0.0	4.1	6.3	5.6	0.0	1.0
	中堅企業	9.0	8.7	5.6	6.4	8.1	4.4	3.7	5.9	9.5	10.9	6.6	6.6
	中小企業	14.8	14.1	8.9	6.6	13.4	12.7	8.3	7.4	15.5	14.9	9.3	6.1
原材料・製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	34.5	24.9	17.6	11.8	41.9	31.2	20.5	11.1	27.9	19.3	14.9	12.4
	大企業	31.1	18.1	12.6	6.0	37.9	22.9	14.5	4.9	21.7	11.7	10.2	7.4
	中堅企業	28.9	22.8	17.3	12.3	36.4	36.1	21.1	12.8	24.4	14.4	14.8	12.0
	中小企業	42.8	33.8	23.2	17.9	51.9	41.1	29.5	19.6	36.0	28.6	18.9	16.7



## 23年7～9月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		23年	23年	23年	24年	23年	23年	23年	24年	23年	23年	23年	24年
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
製(商)品在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	3.8	9.2	5.2	3.8	7.1	12.1	6.1	4.0	0.6	6.2	4.3	3.7
	大企業	3.0	10.2	3.0	2.1	5.6	11.8	3.5	1.8	0.9	7.7	2.3	2.7
	中堅企業	3.0	6.3	7.0	5.1	5.4	9.2	6.9	5.3	1.5	4.3	7.1	4.9
	中小企業	5.6	9.8	6.5	5.0	11.1	14.6	9.8	6.8	1.2	6.2	4.0	3.7
原材料在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	0.4	4.4	1.3	1.1	4.6	6.5	2.8	2.2	5.0	1.9	0.6	0.4
	大企業	0.4	2.3	1.3	0.8	2.3	2.9	0.0	0.3	5.4	1.1	4.0	2.8
	中堅企業	2.9	8.0	3.6	2.5	12.1	14.3	5.3	3.8	5.6	2.1	2.1	1.4
	中小企業	0.3	4.7	3.1	2.4	3.6	7.4	5.9	4.4	4.1	2.3	0.5	0.5
資金繰り (「改善」-「悪化」)	全規模	8.1	5.8	3.2	3.0	6.2	6.7	3.6	1.1	9.3	5.2	2.9	4.3
	大企業	2.2	0.6	0.1	0.6	3.1	1.4	1.2	0.3	1.3	0.3	0.9	0.9
	中堅企業	4.6	0.2	3.2	1.0	2.9	7.4	0.7	2.9	5.4	4.0	5.1	0.0
	中小企業	16.5	14.6	10.0	7.8	13.2	14.1	9.0	4.7	18.2	14.9	10.6	9.5
金融機関の融資態度 (「緩やか」-「厳しい」)	全規模	2.1	3.1	1.5	1.1	5.1	4.9	2.9	2.7	0.3	1.8	0.4	0.1
	大企業	6.6	6.3	4.5	4.3	9.8	8.2	6.6	6.6	2.7	4.1	1.9	1.5
	中堅企業	7.1	5.5	4.6	4.6	7.3	2.4	3.3	5.7	7.0	7.4	5.4	3.9
	中小企業	6.6	1.9	3.8	4.6	4.3	1.0	3.6	5.7	8.0	3.6	3.9	3.9
生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模	0.8	1.5	1.8	1.0	0.1	0.4	1.0	0.3	1.5	2.2	2.4	1.8
	大企業	4.2	2.6	1.3	1.9	6.3	4.0	2.9	3.7	2.2	1.3	0.3	0.3
	中堅企業	2.4	1.9	1.9	0.5	4.4	3.7	4.4	0.7	1.4	1.1	0.7	0.4
	中小企業	5.7	5.8	5.2	4.6	6.9	5.2	4.8	4.3	5.1	6.2	5.4	4.7
従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模	2.0	1.1	1.7	0.6	2.8	0.3	0.7	0.3	1.5	1.9	2.3	1.1
	大企業	3.7	2.1	0.6	0.5	4.8	2.3	2.6	1.1	2.7	1.9	1.0	0.0
	中堅企業	0.6	3.6	1.1	0.6	2.1	2.1	2.1	0.0	0.0	4.3	0.6	0.9
	中小企業	1.9	2.7	4.5	1.7	2.7	1.1	4.1	0.7	1.5	3.6	4.6	2.2
臨時・パートの数 (「増加」-「減少」)	全規模	0.2	3.6	3.2	1.1	0.6	2.7	2.6	1.5	0.7	4.3	3.6	0.9
	大企業	0.8	1.5	2.8	0.5	1.4	1.0	2.4	2.8	2.9	1.9	3.2	1.6
	中堅企業	0.3	5.8	4.2	2.7	0.9	4.3	1.7	3.5	0.0	6.5	5.6	2.3
	中小企業	2.2	5.2	2.8	0.8	4.1	4.7	3.4	2.7	6.6	5.4	2.5	2.9

1 数値は、原数値である。

2 ~、~及びは、それぞれ前期比の判断である。

3 ~及び~は、それぞれ各期末時点の判断である。

4、~の項目については、「金融・保険」の業種を除く。

(参考) 計数項目について

1. 売上高 (含む電気・ガス・水道、除く金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		下期		23年度	
全規模	全産業	( 0.9)	0.8	( 3.9)	4.7	( 2.4)	2.8
	製造業	( 1.5)	0.4	( 7.4)	7.7	( 4.5)	4.1
	非製造業	( 0.6)	1.1	( 1.7)	2.5	( 1.2)	1.8
大企業	全産業	( 0.9)	0.6	( 4.0)	4.8	( 2.5)	2.7
	製造業	( 1.1)	0.1	( 7.5)	7.9	( 4.3)	4.0
	非製造業	( 0.8)	1.2	( 1.8)	2.5	( 1.3)	1.8
中堅企業	全産業	( 2.4)	3.4	( 2.7)	4.3	( 2.6)	3.9
	製造業	( 9.9)	9.9	( 7.4)	6.6	( 8.6)	8.2
	非製造業	( 0.3)	1.0	( 1.0)	3.4	( 0.4)	2.3
中小企業	全産業	( 4.1)	1.6	( 2.0)	2.7	( 1.0)	0.6
	製造業	( 5.4)	0.6	( 1.8)	2.3	( 1.7)	0.9
	非製造業	( 2.7)	2.5	( 2.2)	3.0	( 0.2)	0.3

回答のあった企業(1,490社)を基に単純集計。

( )は前回(平成23年4~6月期)調査結果。

2. 経常利益 (含む電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		下期		23年度	
全規模	全産業	( 10.8)	8.3	( 14.2)	11.6	( 0.6)	1.1
	製造業	( 11.2)	13.7	( 27.3)	15.7	( 7.0)	0.3
	非製造業	( 10.5)	2.3	( 1.3)	6.9	( 5.3)	2.0
大企業	全産業	( 11.1)	8.9	( 14.6)	12.2	( 0.5)	1.0
	製造業	( 11.9)	14.7	( 28.1)	16.2	( 6.9)	0.0
	非製造業	( 10.4)	2.1	( 0.6)	7.3	( 5.6)	2.2
中堅企業	全産業	( 3.8)	5.8	( 10.1)	3.9	( 4.0)	4.7
	製造業	( 12.7)	24.4	( 19.2)	9.2	( 16.3)	15.8
	非製造業	( 11.2)	2.3	( 6.1)	1.7	( 1.4)	0.0
中小企業	全産業	( 23.9)	13.5	( 5.7)	7.6	( 8.8)	2.8
	製造業	( 26.3)	9.9	( 4.0)	8.7	( 14.9)	9.3
	非製造業	( 20.2)	18.1	( 20.4)	28.3	( 0.4)	5.4

回答のあった企業(1,545社)を基に単純集計。

( )は前回(平成23年4~6月期)調査結果。

### 3 . 設備投資(除く土地、ソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		下期		23年度	
		( )		( )		( )	
全規模	全産業	( 2.0)	1.3	( 1.0)	5.5	( 1.4)	2.4
	製造業	( 18.3)	11.4	( 8.0)	7.3	( 13.2)	1.7
	非製造業	( 10.3)	9.1	( 2.9)	4.0	( 6.0)	6.2
大企業	全産業	( 3.8)	2.0	( 2.2)	4.5	( 2.9)	1.5
	製造業	( 21.9)	13.2	( 8.1)	8.1	( 15.1)	2.2
	非製造業	( 10.1)	10.0	( 1.0)	1.5	( 4.9)	5.1
中堅企業	全産業	( 41.7)	13.5	( 23.6)	24.2	( 31.3)	19.6
	製造業	( 108.5)	45.3	( 13.4)	17.8	( 29.5)	4.0
	非製造業	( 13.9)	0.1	( 48.0)	56.4	( 32.3)	28.9
中小企業	全産業	( 23.8)	6.4	( 40.5)	28.5	( 31.8)	16.1
	製造業	( 33.4)	54.7	( 48.5)	63.2	( 40.4)	58.7
	非製造業	( 4.9)	39.5	( 26.4)	14.6	( 15.5)	29.4

回答のあった企業(1,558社)を基に単純集計。

( )は前回(平成23年4~6月期)調査結果。

## 【大阪府下の調査結果】

### < 調査対象企業数・回収率 >

	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率
全規模	1,378	1,150	83.5	498	422	84.7	880	728	82.7
大企業	538	506	94.1	231	217	93.9	307	289	94.1
中堅企業	348	281	80.7	88	72	81.8	260	209	80.4
中小企業	492	363	73.8	179	133	74.3	313	230	73.5

(注)大企業:資本金10億円以上  
 中堅企業:資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

### 1. 企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比:%ポイント)

区 分		23年4~6月 (前回調査時) 現状判断	23年7~9月 現状判断	23年10~12月 見通し	24年1~3月 見通し
全規模	全産業	( 20.6)	( 2.1) 4.3	( 8.6) 6.4	2.5
	製造業	( 18.9)	( 4.1) 7.6	( 11.2) 6.2	1.4
	非製造業	( 21.7)	( 0.9) 2.3	( 7.0) 6.6	4.8
大企業	全産業	( 14.4)	( 6.3) 2.8	( 14.6) 10.1	7.3
	製造業	( 18.1)	( 5.1) 2.3	( 18.1) 10.1	4.1
	非製造業	( 11.6)	( 7.2) 3.1	( 11.9) 10.1	9.7
中堅企業	全産業	( 18.9)	( 2.8) 1.8	( 10.3) 10.3	6.8
	製造業	( 15.1)	( 12.3) 4.2	( 4.1) 6.9	5.6
	非製造業	( 20.2)	( 0.5) 3.8	( 12.5) 11.5	11.0
中小企業	全産業	( 30.9)	( 13.3) 18.7	( 1.4) 1.7	7.4
	製造業	( 22.3)	( 14.6) 25.6	( 3.8) 0.8	8.3
	非製造業	( 36.1)	( 12.5) 14.8	( 4.6) 2.2	7.0

回答社数 1,149社

( )は前回(平成23年4~6月期)調査結果。

## 2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		23年度	
		（ ）		（ ）		（ ）	
全規模	全 産 業	( 0.1)	0.0	( 2.7)	3.7	( 1.3)	1.9
	製 造 業	( 1.2)	1.5	( 5.5)	7.3	( 2.2)	2.9
	非製造業	( 0.5)	1.0	( 1.1)	1.5	( 0.8)	1.3
大企業	全 産 業	( 0.2)	0.1	( 2.6)	3.6	( 1.2)	1.8
	製 造 業	( 1.6)	1.8	( 5.5)	7.3	( 2.0)	2.8
	非製造業	( 0.6)	1.0	( 0.9)	1.3	( 0.7)	1.1
中堅企業	全 産 業	( 1.0)	1.7	( 4.3)	5.2	( 2.7)	3.5
	製 造 業	( 7.4)	7.9	( 9.0)	10.3	( 8.2)	9.1
	非製造業	( 0.5)	0.7	( 3.3)	4.3	( 1.4)	2.6
中小企業	全 産 業	( 3.2)	2.7	( 1.5)	3.6	( 0.8)	3.2
	製 造 業	( 3.1)	5.3	( 3.4)	0.3	( 3.2)	2.7
	非製造業	( 3.2)	1.2	( 4.2)	5.4	( 0.6)	3.4

回答のあった企業（814社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成23年4～6月期）調査結果。

## 3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		23年度	
		（ ）		（ ）		（ ）	
全規模	全 産 業	( 11.1)	7.4	( 12.9)	10.6	( 0.3)	1.0
	製 造 業	( 19.0)	14.8	( 22.5)	15.0	( 0.0)	0.8
	非製造業	( 0.1)	2.7	( 1.5)	4.5	( 0.7)	3.5
大企業	全 産 業	( 11.1)	7.6	( 13.7)	11.0	( 0.5)	1.1
	製 造 業	( 19.6)	15.2	( 22.3)	14.9	( 0.4)	1.1
	非製造業	( 1.3)	3.5	( 2.3)	5.2	( 1.8)	4.3
中堅企業	全 産 業	( 9.1)	2.8	( 1.7)	1.3	( 3.2)	0.5
	製 造 業	( 1.1)	10.8	( 39.9)	43.6	( 17.4)	24.5
	非製造業	( 13.1)	6.2	( 6.0)	4.1	( 9.0)	4.9
中小企業	全 産 業	( 14.8)	4.0	( 8.2)	17.9	( 1.7)	8.7
	製 造 業	( 5.2)	16.8	( 11.2)	13.8	( 4.8)	3.2
	非製造業	( 26.9)	13.2	( 23.6)	41.0	( 0.5)	15.7

回答のあった企業（797社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成23年4～6月期）調査結果。

#### 4 . 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		23年度	
		増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
全規模	全産業	( 7.1)	6.7	( 0.0)	9.8	( 3.3)	2.2
	製造業	( 26.8)	17.0	( 12.9)	7.8	( 20.1)	4.6
	非製造業	( 5.6)	2.5	( 5.7)	11.1	( 5.7)	7.4
大企業	全産業	( 8.4)	7.4	( 1.5)	8.1	( 4.7)	1.0
	製造業	( 28.4)	17.7	( 13.9)	7.0	( 21.4)	5.3
	非製造業	( 4.7)	2.1	( 4.1)	8.9	( 4.4)	6.0
中堅企業	全産業	( 43.7)	16.8	( 56.2)	75.6	( 50.7)	47.4
	製造業	( 69.9)	34.3	( 39.2)	79.4	( 54.4)	55.4
	非製造業	( 34.1)	12.2	( 61.0)	74.8	( 49.5)	45.5
中小企業	全産業	( 14.2)	26.1	( 19.9)	16.8	( 2.8)	3.7
	製造業	( 43.6)	41.4	( 11.1)	10.3	( 29.3)	26.9
	非製造業	( 92.9)	16.9	( 27.4)	28.3	( 25.9)	8.1

回答のあった企業（825社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成23年4～6月期）調査結果。

（参考）設備投資（除く土地、除くソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		23年度	
		増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
全規模	全産業	( 7.6)	6.4	( 4.9)	4.6	( 6.1)	0.4
	製造業	( 27.3)	17.0	( 14.5)	6.5	( 21.1)	5.2
	非製造業	( 5.8)	3.7	( 0.4)	3.3	( 2.2)	3.5
大企業	全産業	( 9.0)	7.2	( 6.6)	2.7	( 7.7)	1.8
	製造業	( 28.9)	17.8	( 15.5)	5.7	( 22.4)	6.0
	非製造業	( 4.8)	3.2	( 2.3)	0.6	( 0.7)	1.7
中堅企業	全産業	( 48.2)	20.3	( 62.3)	83.2	( 56.0)	52.7
	製造業	( 71.8)	36.5	( 42.4)	88.4	( 57.1)	60.4
	非製造業	( 38.8)	15.8	( 68.3)	82.1	( 55.7)	50.8
中小企業	全産業	( 16.9)	33.2	( 21.4)	26.6	( 2.4)	0.8
	製造業	( 41.3)	44.3	( 10.4)	6.9	( 27.6)	20.4
	非製造業	( 121.2)	24.3	( 32.7)	35.0	( 31.4)	9.4

回答のあった企業（825社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成23年4～6月期）調査結果。

## 5 . 従業員数判断 B S I (原数値)

( 期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比 : %ポイント )

区 分		23年6月末 ( 前回調査時 ) 現 状 判 断	23年9月末 現 状 判 断	23年12月末 見 通 し	24年3月末 見 通 し
全規模	全 産 業	( 3.3 )	( 1.5 ) 0.3	( 0.5 ) 0.4	0.1
	製 造 業	( 5.0 )	( 2.4 ) 1.4	( 0.2 ) 0.9	1.2
	非製造業	( 2.2 )	( 0.9 ) 1.4	( 0.9 ) 1.2	0.8
大企業	全 産 業	( 6.7 )	( 3.3 ) 4.6	( 0.6 ) 1.6	0.8
	製 造 業	( 9.3 )	( 5.1 ) 6.9	( 1.9 ) 4.6	1.8
	非製造業	( 4.7 )	( 1.8 ) 2.8	( 0.4 ) 0.7	0.0
中堅企業	全 産 業	( 1.1 )	( 1.1 ) 2.5	( 1.8 ) 1.4	1.1
	製 造 業	( 2.7 )	( 0.0 ) 1.4	( 0.0 ) 0.0	4.2
	非製造業	( 0.5 )	( 1.5 ) 2.9	( 2.5 ) 1.9	0.0
中小企業	全 産 業	( 0.0 )	( 0.9 ) 5.6	( 0.9 ) 4.7	2.2
	製 造 業	( 0.8 )	( 0.8 ) 6.0	( 2.3 ) 4.5	2.2
	非製造業	( 0.5 )	( 2.0 ) 5.3	( 0.0 ) 4.9	2.7

回答社数 1,143 社

( ) は前回 ( 平成 23 年 4 ~ 6 月期 ) 調査結果。